

経営比較分析表（平成28年度決算）

熊本県 苓北町

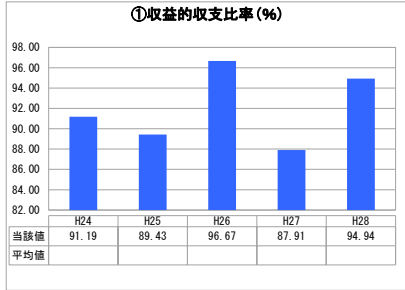
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡ ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	77.67	95.42	3,720

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
7,558	67.58	111.84
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
5,796	2.53	2,290.91

グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成28年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



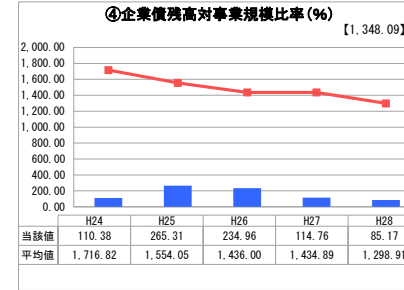
「単年度の収支」



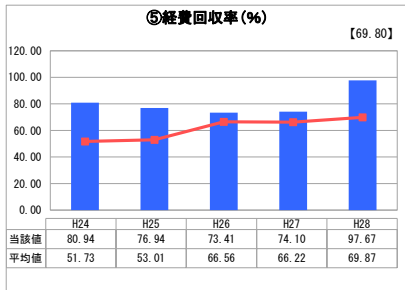
「累積欠損」



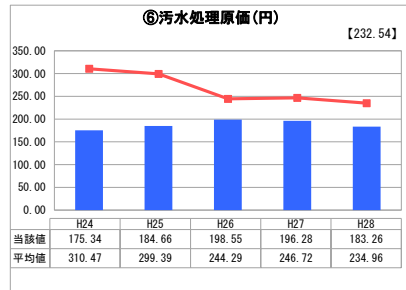
「支払能力」



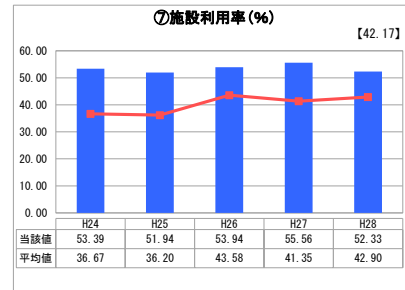
「債務残高」



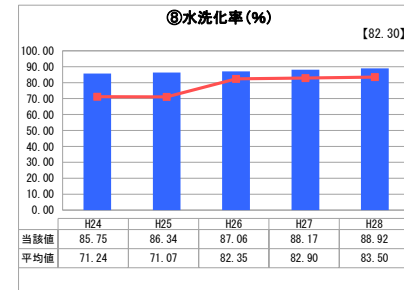
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

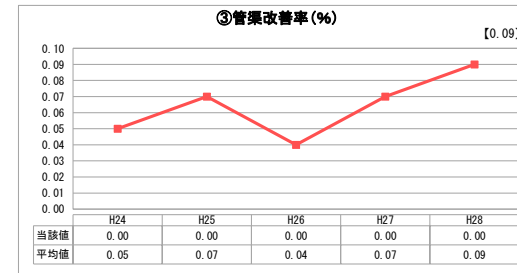
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析概

1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率は料金改定を行ったため、経営改善の効果がみられた。しかし、今後は施設の老朽化や人口減少による料金収入の減少が考えられるため、維持管理費の見直しによる経費節減や、未接続世帯の加入促進を図る。

④企業債残高は下水道事業の面整備が完了しているため、類似団体と比較すると低い数値となっている。ピークを過ぎたため減少傾向にある。

⑤経費回収率に関して料金改定による効果があった。

⑥汚水処理原価については類似団体の平均を下回っているが、不明水の解消など有収率の改善を図る。

⑦施設利用率は類似団体の平均を上回っているが、将来的には使用量の減少により、施設の縮小化の検討が必要。

⑧水洗化率は高い数値になっているが、今後も加入の促進を図る。

2. 老朽化の状況について

管種別の管渠延長割合は、塩ビ管が8.6%を占めており、標準耐用年数が50年で更新時期に達していないため数値管渠改善率は低い。

処理場やマンホールポンプ場の設備機器は今後計画的に更新を行う必要がある。

全体総括

施設整備が完了したことから、今後は維持管理や更新を中心として事業を継続していく必要がある。長寿命化計画やストックマネジメント計画を活用して更新経費の平準化を図る。

平成28年度に料金改定を行ったため経費回収率は伸びたが、今後は人口減少による使用量の減少を考慮した施設の運用を検討する必要がある。経営戦略については、ストックマネジメント計画策定後の平成32年度に策定予定。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

経営比較分析表（平成28年度決算）

熊本県 苓北町

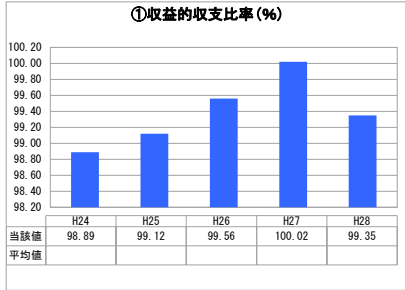
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡ ³ 当たり家産料金(円)
-	該当数値なし	2.79	84.26	3,720

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
7,558	67.58	111.84
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
208	0.21	990.48

グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 平成28年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



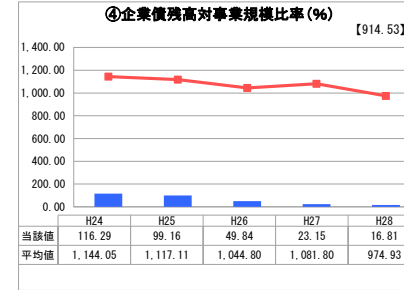
「単年度の収支」



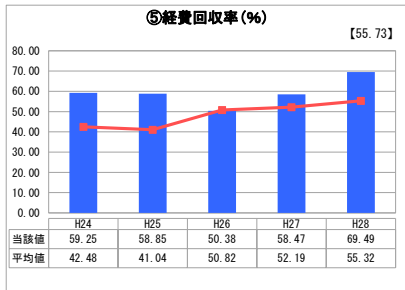
「累積欠損」



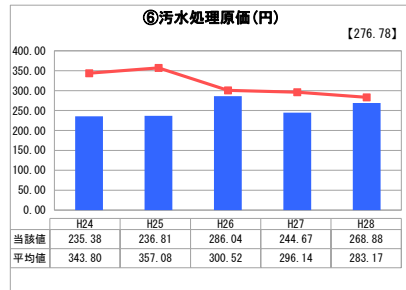
「支払能力」



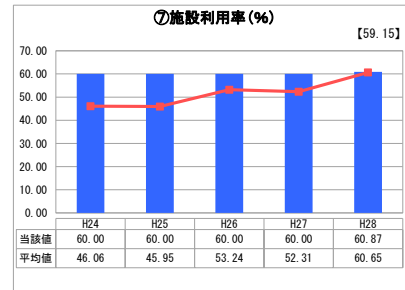
「債務残高」



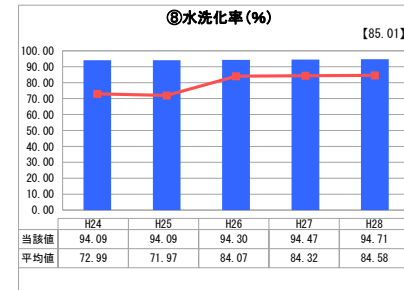
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

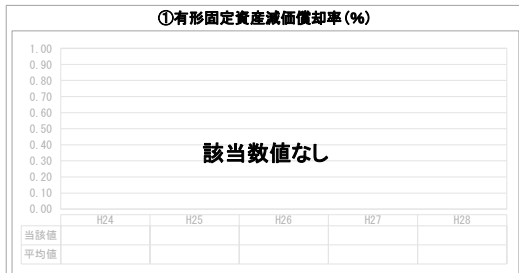


「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

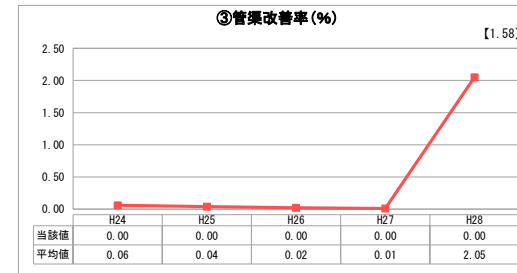
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析概

1. 経営の健全性・効率性について

- ①収益的収支比率：平成27年度までは比率が上昇傾向にあったが28年度は修繕箇所増加により比率の下降が見られた。
- ②企業債残高対事業規模比率：大きな修繕や設備更新等が無い為、企業債残高は減少している。
- ③経費回収率：平成28年度に行った料金改定により前年度以前より上昇した。
- ④汚水処理原価：全国平均及び類似団体平均値よりも下回っており、効率的に処理している。
- ⑤施設利用率：平年と変わらず効率的に処理できている状況。
- ⑥水洗化率：全国平均及び類似団体平均値よりも10%ほど上回っており、今後も100%を目指し、接続率の向上に努める。

2. 老朽化の状況について

平成11年・平成14年から供用を開始している。それぞれ年数がたち老朽化が進行している箇所が見られる。今年度は、前年度以前に比べ故障等により修繕料の支出が増えた。次年度以降は、最適化構想に基づき安定した施設管理を行っていきたい。

全体総括

今年度料金改定を行い、経費回収率を上昇させることができた。しかし、上記（2. 老朽化の状況について）のとおり老朽化の改修を行わなければならない。今後、老朽化に対する対策を強化し、健全で安定した処理施設の維持管理を行っていきたい。経営戦略は、策定していないため平成32年度策定予定である。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

経営比較分析表（平成28年度決算）

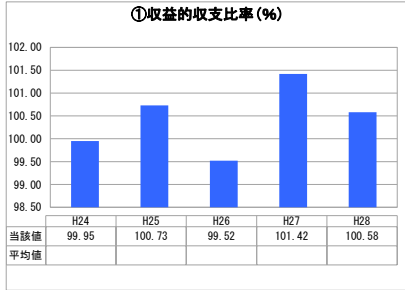
熊本県 苓北町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡ ³ 当たり家産料金(円)
-	該当数値なし	19.54	100.00	3,240

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
7,558	67.58	111.84
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
1,458	0.10	14,580.00

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 平成28年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



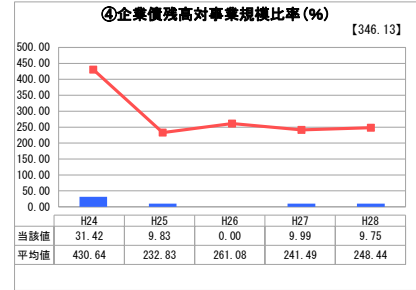
「単年度の収支」



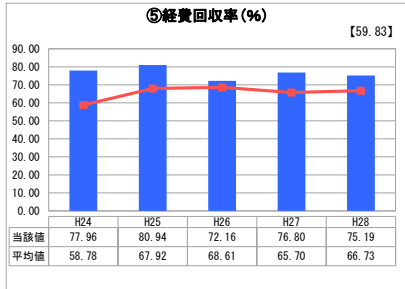
「累積欠損」



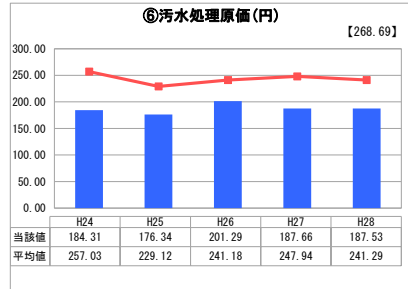
「支払能力」



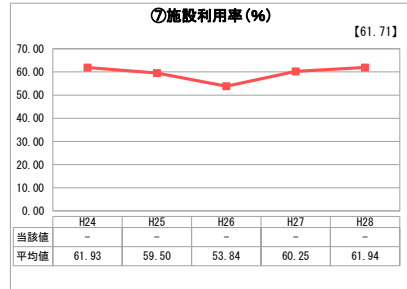
「債務残高」



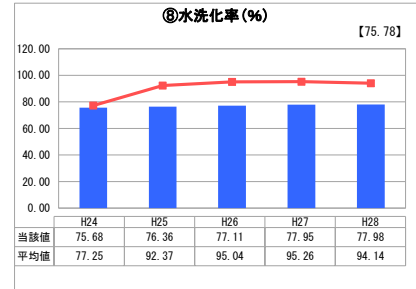
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」

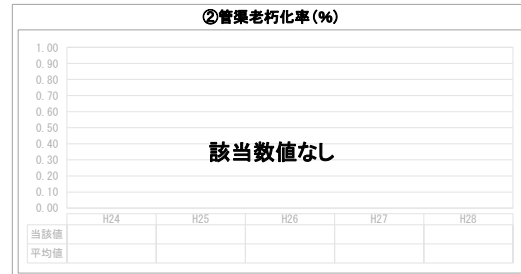


「使用料対象の捕捉」

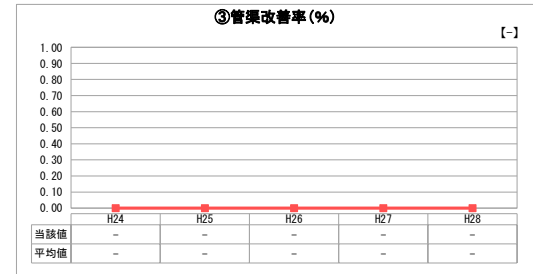
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析概

1. 経営の健全性・効率性について

①・⑤について
収益的収支比率が100%台で推移しているが、⑤経費回収率が70%台にとどまっており、使用料収入のみでは賄っていないのが現状である。また、前年度と比較すると、約1%低下している。これは、平成28年度に料金を増額改定したが、70歳以上世帯を対象に3割または5割の減免措置を導入したことが影響していると考えられる。さらに⑤に関しては、合併処理浄化槽に付属しているプロウが経年劣化等により修繕数が増え、維持管理にかかる経費が増大したことが影響していると考えられる。

④について
企業債残高対事業規模比率が類似団体平均値より低い水準となっているのは、元利償還金を一般会計からの繰入で賄っているためである。

⑥について
汚水処理原価が類似団体平均値より下回っており、効率的な運営が行われているが、清掃及び保守点検に係る委託料経費等を費用の効率性アップに転化できるように努める必要がある。

⑧について
水洗化率が類似団体平均値より下回っているが、毎年微増している。未だに単独処理浄化槽等を使用している世帯が点在しているため、転換を促していく必要がある。

2. 老朽化の状況について

苓北町では、特定地域生活排水処理事業を平成10年度から開始しているが、それ以前に個人で設置され、移管された合併処理浄化槽についても清掃・保守点検や法定検査を行っている。耐用年数について、浄化槽躯体が30年、プロウ等の機器設備が7～15年とされている。機器設備については、経年劣化による故障等が発生した場合に交換を行っているが、今後、浄化槽躯体不具合等が発生することが予想されるため、清掃や保守点検の際に早期発見し、修繕を行い長寿命化を図る必要がある。

全体総括

収入に関して、料金収入のみでは賄えず、一般会計からの繰入に依存している状況にある。平成28年度に料金を増額改定したが、高齢者世帯への減免措置により、実質的な収入増にはつながらなかった。そのため、維持管理にかかる経費を削減することに努め、既設合併処理浄化槽を長期間利用していただくように、適切な利用を呼びかける。また、下水道と農業集落排水処理事業区域外において、未だに単独処理浄化槽の世帯が存在しているため、合併処理浄化槽への転換を促し、水洗化率の向上及び使用料収入の増加を図る。経営戦略については、現在は策定していないが、平成32年度までに策定を予定している。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。
※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。